

ICTを活用して 教職員の業務負担を軽減

滋賀県 草津市

滋賀県第2の人口を有する草津市は、教育関係者の間ではICT教育の先駆的自治体として知られている。電子黒板を活用した授業や、児童生徒2・3人当たり1台の教育用PCの導入など、主に児童生徒への活用面での注目が高いが、実は同市のICT活用は教職員の負担軽減にも大いに生かされている。今回は市のICT活用による教職員の業務負担の軽減にスポットを当てる。

28年度から全校に 校務支援システムを導入

草津市内には、小学校14校、中学校6校の計20の公立学校があり、約800人の教職員がいる。平成21年度から段階的に校内LAN、校務用PC、電子黒板、デジタル教科書などの導入を進め、26年度には市内の全ての小学校に教育用タブレット

PC3200台を整備。教育のICT化を積極的に推し進めてきた。

ICT化の目的は、児童生徒により質の高い教育を提供するためだが、それだけではなく、年々負担が大きくなってきている教職員の業務の軽減にも役立っている。その最たるものが「校務支援システム」だ。27年の2学期から一部導入を開始し、28年4月に全校に導入した。

市の校務支援システムの主な機能は、出席簿等の名簿管理、通知表の作成、指導要録（児童生徒の指導の過程や結果の要約を記録したもの。全児童生徒分を年度末に作成することが法律で定められている）の作成だ。校務に携わった経験がないとピンとこないかもしれないが、これが教職員の負担軽減に大きな効果を発揮している。

多忙な学期末・学年末の 負担が軽減

例えば名簿の管理。日々の児童生徒の出入をシステムに入力すれば、学校の全教職員が情報を共有できるのはもちろん、学期末に通知表を作成するときにも計算の必要がない。クラス替えや中学校への進学時にも、データを移動するだけで新しいクラス名簿が完成する。

成績のつけ方や通知表のつくり方も大きく変わった。教職員は、日々の授業で行う作文やテスト、宿題、実習などあらゆる場面で、児童生徒の評価をシステムに入力する。その日々のデータが蓄積され、学期末の成績をつける時期にはシステムが評価を自動計算し、通知表に落としこんでくれる。

正直に言えば、最初にこの説明を聞いたとき「システムが成績を計算する」ことに違和感を覚えた。点数だけでは割り切れないものがあるはずだ。その点について聞いてみると、草津市教育委員会事務局学校教育政策推進課専門員の森和昭さんは「成績のつけ方には基準があります。そこにはテストの点数以外にも、授業へ

の取り組みの姿勢や意欲、態度などの項目があります。教職員は日々これらの項目についても評価を入力し、システムはそれを基に成績を計算するので、むしろ以前より公平性が高まったと言えます」と語る。

指導要録の作成も通知表と同じで、システムに蓄積された一年間のデータを基に、学年末に改めて作業をしなくてもぱっと出来上がる。これまで中学校進学時には児童全員分の指導要録をコピーして進学先に送っていたが、今はデータを送信するだけで完了する。「学期末や学年末の教職員は多忙を極めていますが



(左から)草津市教育委員会事務局学校教育課長・高井育夫さん、政策監・佐々木亨さん、学校教育政策推進課専門員・森和昭さん

で、通知表や指導要録の作成機能は大助かりです。これまではまだ手探りな部分もありましたが、これからこのシステムの便利さを全教職員が実感するでしょう」と森さんは言う。

市の校務支援システムは、現在も改良や機能の拡充を進めている。今年度から新たに養護教諭が児童生徒の身体測定の結果や体調管理に関する情報をシステムに入力している。これにより、アレルギー疾患などの重要な情報も、漏れなく全教職員が共有できるようになった。また、授業や成績とは違う「日々の気づき」を書き込む機能を充実させた。校長や教頭を含め担任以外の教職員が、何かの折に児童生徒と触れ合った際に気づいたことを何でもシステムに入力する。学校教育課長の高井育夫さんは「以前なら担任に伝えられなかったようなことでも、システムに入力して情報を全教職員が共有します。これにより、学校全体で多角的に児童生徒を見守ることができるようになりました」と言う。

いずれは市内の小中学校に通う全児童生徒の9年間のデータが蓄積されることになる。教職員の負担軽減はもちろんのこと、児童生徒一人ひとりの個性に見合った教育を受けることにも大いに役立つと期待される。

優れた教材や資料を 市内の教職員で共有する

もう一つ、市のICT活用の取り組みで注目したいのが、28年1月から運用を開始した総合教材ポータルサイト「たび丸ねつと」である。「教職員が多忙でなかなか教材研究に時間を割けないという現状があり、それならば既に完成され実績もある良い教材を市内の教職員で共有し、教材研究や授業準備の負担を少しでも減らそうと考えました」と高井さんは開発のきっかけを語る。

たび丸ねつとは市の教職員なら誰でも利用できるサイトだ。教職員は自身が作成した教材や電子黒板・タブレットPC用の教材コンテンツなどをサイトにアップロードする。そうして蓄積されたコンテンツは、学年・教科・単元などで分類されるほか、キーワードで検索もできる。使いたいと思った他の教職員は、その教材をダウンロードし、そのまま使っても一部アレンジして使ってもいい。各コンテンツに関する教職員

の意見や感想、改善点などを書き込める機能もある。

運用開始から1年が経過し、今年5月末の時点でたび丸ねつとには約1700件のコンテンツがアップロードされている。教育委員会から「学期が終わる時期に、一人1、2本は教材をアップロードしてほしい」と呼びかけており、今では全年の教科・単元ごとの教材が登録されている。一方、ダウンロードもこれまで約4800回を数え、100回以上ダウンロードされている人気の教材もあるなど、教職員が活発に利用していることがうかがえる。実際に現場からも「他校にこんな良い教材があったなんて知らなかった」「自分のクラス用にカスタマイズできるのが便利」などの声が寄せられていると言う。

たび丸ねつとには掲示板機能もあり、こちらも人気となっている。教職員は所属する事務部会や教科別などで自由にグループ分けできる掲示板で活発な意見交換を行っている。「特にここ数年は若い教員が増えてきていることもあり、ここでノウハウを学ぶことができる」と好評です」と高井さんは語る。

ICTへの苦手意識は チームワークでフォロー

ICTの活用で懸念されるのが、セキュリティの問題と、ICTに不慣れた教職員の問題だ。

まずセキュリティの問題については、校務支援システムもたび丸ねつとも、校務用PCを通じてインターネットにアクセスし、利用時はIDとパスワードによる個人認証を行うことで情報漏えいを防止している。「以前は家で仕事をするためにデータを持ち出してしまいうケースもありましたが、今はそれができなくなり、むしろ以前よりセキュリティは高まったと思います」と高井さんは言う。

一方、ICTに不慣れた教職員の問題に関して聞くと、やはりシステムに抵抗感を示す教職員はいたと言う。しかしそこは特定の先生がシステムを使用しないということがないよう、全教職員のシステム利用を徹底。研修やICT支援員の配置などで現場をサポートしている。「得意な教職員が苦手な教職員に教えるなどして、うまくチームでフォローしあっています」と森さんは語る。

**教育委員会主導で
業務改善への取り組み強化**

草津市教育委員会は、今年3月に「草津市学校業務改善プラン」を発表した(図)。教育委員会事務局政
策監の佐々木亨さんは「これまでも
教職員の負担軽減とワークライフバ
ランスの実現、子どもと向き合う時
間の確保などに向けて施策を実施し

ていましたが、今年度からさらに取
り組みを強化するため、教育委員会
主体の総合的な業務改善プランを打
ち出す必要があると考えました」と
言う。
業務改善プランは、6カテゴリー、
20項目あり、そのうち5項目は今年
度からの新規施策だ。どの施策も教
職員の負担軽減に大きな期待ができ
そうだが、例えば(1)③学校徴収

学校の業務改善のための取り組み

(1) 業務環境の改善

- ①校務支援システムの活用促進
- ②総合教材ポータルサイト「たび丸ねっと」の活用促進
- ③学校徴収金会計業務の適正化
- ④学校事務の共同実施の推進
- ⑤各校における会議の効率化の推進
- NEW** ⑥教育委員会における勤務実態の把握・休暇取得の促進

(2) チーム学校の推進

- ①県による配置を上回る教員やスタッフの配置
- NEW** ②市費によるスタッフの配置
- NEW** ③養護教諭不在時の学校支援システムの構築

(3) ボランティアの活用促進

- ①地域住民によるボランティア活動の促進
- NEW** ②学生ボランティア派遣システムの構築

(4) 市から学校へ依頼する業務の見直し

- ①教育委員会から学校への調査依頼の見直し
- ②教育委員会が主催する会議・研修の見直し
- ③教育委員会以外の市の部局等から学校への依頼の精選・工夫
- ④学校への連絡等を行う時間帯等の配慮

(5) 部活動の見直し

- ①部活動休養日や活動時間の検討
- NEW** ②運動部活動指導員派遣システムの構築

(6) 学校運営体制の強化

- ①コミュニティ・スクールくさつの推進
- ②学校問題サポートチームの活用
- ③教職員のタイムマネジメント力の向上

■ 図 草津市学校業務改善プラン(概要)

金会計業務の適正化に注目する。こ
れは学校ごとに違っていた学校徴収
金の会計処理のルールを統一したも
ので、このうち学校給食費は公会計
化し、督促が必要な場合は市も関与
するようにしている。「以前は学校
ごとに給食費を徴収し管理していま
した。それ自体も煩雑な作業ですが、
さらに大変なのが督促です。お金の
催促は精神的に辛いものなので、学
校に全てを任せるのではなく、市も
関与することで教職員の負担軽減を
図ります」と佐々木さんは言う。
(2)「チーム学校の推進」は、ス
クールソーシャルワーカーや教室ア
シスタント、学生ボランティアなど
の協力をあおいでさまざまな課題を
解決していこうという取り組みだ。
以前は学生ボランティアは学校単位
での募集だったため、大学の近くに
ある学校に偏在するなどの課題が
あった。今年度からは教育委員会で
登録制のボランティアバンクを設
置。交通費相当の報償費も支給でき
る制度に変え、学校が必要とするこ
きに必要ボランティアを確保でき
る仕組みを構築した。

過重労働防止やストレス軽減の面
で重要なのが、(1)⑥教育委員会
における勤務実態の把握・休暇取得
の促進、(6)③教職員のタイムマ
ネジメント力の向上だ。教職員は子
どもと真摯に向き合うことが第一で
あり、これまであまりタイムマネジ
メントは意識されてこなかった。し
かし過重労働でメンタル不調に陥る
教職員が少なくない今、仕事の効率
も決して無視することはできず、こ
の2施策は大きな意識改革につなが
るはずだ。
校務支援システムや総合教材ポー
タルサイト「たび丸ねっと」、そし
て草津市学校業務改善プランと話を
うかがっていくと、草津市教育委員
会が、今、本気で教職員の負担軽減
に取り組もうとしていることが伝
わってくる。もちろん業務改善の第
一の目的は、より質の高い教育を実
現するためにあるのだが、教職員が
疲弊してしまえば、よりよい教育が
望めるはずもない。「この業務改善
プランは、いわば私たち教育委員会
が本気で学校の業務改善に取り組む
という、教職員や市民への約束
です」と佐々木さんは言う。今年度
から始まる施策を含め、これらがど
れだけ学校という職場を変えていけ
るのか期待したい。